

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 3 日現在

機関番号：32616

研究種目：基盤研究(A)

研究期間：2011～2014

課題番号：23243049

研究課題名(和文) アジアにおける知識基盤型経済へ向けた共生的制度構築の研究

研究課題名(英文) Symbiotic Regional Institution Building towards Knowledge-based Economy in Asia

研究代表者

平川 均 (HIRAKAWA, Hitoshi)

国土館大学・21世紀アジア学部・教授

研究者番号：60199049

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 32,100,000円

研究成果の概要(和文)：世界金融危機後の世界経済にあって、アジア経済は成長を続け、中国を筆頭にアジアは世界経済の推進力と期待されるまでになった。だが、アジアの更なる発展には労働集約的産業構造から知識基盤経済構造へ転換するには質的転換が必要であり、これは大きな壁であると指摘されている。東アジアの発展におけるこの課題を、制度を念頭におきながらどう乗り越えるのかという問題意識の基に、アジア経済の実態に即した実証的理論的研究を行った。知識基盤型経済への移行に関してICTの発達によるサービス活動の国際移転について、日本企業とのかかわりに注目して分析を行った。

研究成果の概要(英文)：In the world economy after the global financial crisis, Asia economy has continued to grow, and Asia, centering on China, has come to be expected as a driving force of the world economy. However, for there to be further development in Asia, quantitative change is needed in transforming from a labor-intensive to a knowledge-based economy. This has been pointed out to be a great obstacle to overcome. Focusing on an institutional aspect, empirical and theoretical research on the situation of Asia's economy was made as to how to overcome its problems. As for transforming to a knowledge-based economy, analysis on the international transfer of ICT service activities to the Asian economy had been done focusing on Japanese enterprises.

研究分野：アジア経済

キーワード：自由貿易協定 情報通信技術 サービス・オフショアリング 経済統合 知識基盤型経済 インフラストラクチャー 人材育成 対外直接投資

1. 研究開始当初の背景

(1) アジア発展途上地域の新興経済は過去半世紀以上にわたりアジア通貨危機や世界金融危機の影響を受けながらも高い成長を維持し、世界の経済構造に大きな転換を押し進めてきた。だが、その発展は、低付加価値産業中心であることや外部経済への過度の依存などが問題とされ、いわゆる「停滞の罠」に陥る危険性が常に指摘されてきた。

(2) 世界金融危機の勃発直後のアジア経済に関する主要な認識は、アメリカをはじめとする先進国経済の回復を待たねばアジア新興経済の成長は危ういというものであった。ところが程なくこの認識は逆転する。世界の景気回復は、新興経済、とりわけ中国経済の動向への期待感に変わるのである。実際、中国を筆頭にしてアジア諸国は先進国に先立って経済を回復し、かつ相対的な高成長を実現し、その立場は、先進国経済の回復を助けるものに転換した。この背景には、アジアの国々で高付加価値産業化が実現しているという現実がある。

(3) だが、他方で、こうした発展が今後も続くのか否か。発展途上地域の多くで、成長の壁にぶつかるケースは往々に見られるものであり、この壁を超える条件を考えねばならない。

本研究では、何故、そうした高度化が実現したのか、同時に、その発展の持続はどのように可能となるのかという問題意識のもとに、知識基盤型経済に向けた発展のメカニズムと発展するアジア諸国の制度化について考察を深めることにした。それ故、研究の焦点を ICT サービスのオフショアリングやイノベーションへの強い指向性のある NIES、ASEAN、中国、インドなどアジア諸国に定め、同時に、その発展の持続性に関して制度を含めた幅広い考察を行なうこととした。

2. 研究の目的

(1) 本研究課題の基本認識は次の点にある。1990年代から今世紀に入ってから10年程の間に国際経済において大きな構造変動が起こっているが、その推進力はアジア地域の新興国における過去半世紀に及ぶ持続的発展である。だが、今日新たな課題に直面している。その課題について研究を深めようというのが本研究の問題意識である。即ち、アジアの発展は従来型の労働集約的産業構造から、現在は知識基盤型経済構造への転換期にある。その課題の達成のために、現段階のアジアの成長の実態を確認することに加えて、今後の発展の持続性を可能とする諸条件を制度的変化ともかかわらせて考察を行うことである。

(2) アジアの新興経済は過去半世紀にわたって成長を続け、1990年代の世界に広がるアジア通貨危機、2000年代に入って先進国で勃発した世界金融危機の大きな経済危機を経ながらも、その都度、予想を超える実績

を持って回復を果たした。しかし、新興経済が先進経済にまで発展するには大きな壁が存在すると理解されている。今世紀に入って、国際経済に関わる研究領域で、「中進国の罠」に関わる論争や先進国とアジア経済の「非連動性」の論争はそうした議論に関わるものである。前者は、新興経済の先進経済への発展についての問題意識から生まれたテーマであり、後者は、先進経済の動向に規定されてきた発展途上経済の自立化に関わる課題である。本研究では、以上の問題意識を念頭に、同時に今世紀に入って大きな流れとなった新たな国際経済秩序への動きを合わせて研究し、成長するアジアの実態と国際的秩序の変化を総合化して、アジアの知識基盤型経済へ向けた制度とメカニズムについて考察を深めることを目的とする。

3. 研究の方法

本研究では、東アジアを中心に南アジアまでを含むアジアの過去半世紀の持続的成長の到達点として、国際経済の構造変動を確認すること、さらに発展のメカニズムを国際経済の視点を基本において、アジア各国の経済発展のメカニズムを再検討すること、ただし、この変化はスピードが速く想定を超える変化であるため、その現状把握と今後の課題を、実証と理論の両方向から学術的に捉えることを目指す。

そのため、研究組織を3班に分け、第1は、アジア経済の発展と課題を扱う実証班、第2は、アジア発展途上経済の地域金融制度や先進国からの資本と技術の移転の主体である先進国の地域金融制度などの研究を行う金融班、第3は国際公共財の供給と自由貿易の下での発展途上経済への影響等について理論的に考察する理論班である。

各研究班は研究の遂行過程において、次のような客観的方法を目指した。それぞれに研究成果を基本的に国内外の学会や国際会議で発表する。学会誌への投稿発表、また、図書として公刊を目指す。最終年度には、その成果の発表の場として国際会議も開催する、との方針を採った。最終年度はフィリピンのマニラにおいて UP&A との共催会議を開催することができた。また、成果の一部は、図書として出版を行う。これについてはベルリンに本社を持つ Springer Verlag 社から英文の図書を発行する契約が成立し、現在、刊行準備中である。2016年中に刊行予定である (<http://www.springer.com/gp/book/9784431556299>)。

4. 研究成果

(1) 第1班は他の班と同様に、知識基盤型経済に向けた貿易、投資、技術、教育などの実態調査と国内外での論文の刊行及び学術発表を積極的に行った。政策的視点からは、東アジアにおける経済統合と自由貿易の制度面での試みであるアメリカ主導の TPP に

ついて、既に交渉国であったベトナムの国立大学が開催した国際会議において交渉参加国の報告者と共に日本における TPP 交渉参加問題を報告し、その意義と課題を論じた。ハノイの出版社より刊行物（英文）として出版された（研究代表者）。

（２）知識基盤型経済に向けた東南アジアの可能性を探るためにフィリピン、ベトナム、カンボジアでの地場企業の発展と産業高度化を実証的に確認するため地場企業の実態調査を行い、発展の可能性と課題についてそれぞれの国の研究者と共同研究を行い、学術論文としてレフェリー付学術誌に発表した。理論的成果としてはフィリピン、ベトナム、カンボジア共に地場企業の経営実態を基礎に、その発展可能性を論じた。また、今世紀に入って新興国が直面している「中所得の罠」論に関して考察を行い、政策立案に資する形で開発政策の方向性と評価基準を提供した（平川、徳丸、新海）。

（３）知識基盤型経済に向けた具体的経済動向として、今世紀に入って急速な発展を始めた情報通信技術（ICT）産業の実態を現地調査を通じておこない、従来注目されてきた ICT オフショアリングの発展研究で見落とされてきたオフショアリングの形態を確認した。即ち、世界的に議論されている ICT サービスのオフショアリングの研究はインドのビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO: Business Process Outsourcing）と IT アプリケーション・サービス・アウトソーシング（ITO: Information Technology Outsourcing）に光が当てられ、特に BPO の多様な形態に関心が集まっている。だが、日本の ICT オフショアリングで無視できないのが製造業や建設業などでの設計業務やエンジニアリング・サービスのアウトソーシング（ESO: Engineering Services Outsourcing）あるいはオフショアリングである。このオフショアリングは日本の ICT サービスの移転における大きな特徴であり、それが広い裾野を持ってアジアに対して行われていることを確認した。この知見は今回の共同研究の大きな成果であり、第 1 班が発見した主要な成果の 1 つである。これについては学会報告を行い、現在、出版契約を交わし英文図書として刊行準備中である（徳丸、平川）。

（４）過去半世紀近くにわたるアジアの経済成長は世界経済の構造転換を進めているが、その特徴は、この発展構造が 1960 年代～80 年代の新興国の NIES の時期から、今世紀に入って注目されるようになる BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）の時期で根本的に異なる点にある。NIES の段階では比較的小国であったが、BRICs の段階では人口大国の発展となる。この発展メカニズムの劇的変化の考察を世界経済の視点から行った（平川）。

（５）現在の世界経済での大きな特徴は金融

部門の重要性の増大であり、新興経済は適切な政策を通じてマネーを管理すると同時に、発展に向けての制度的枠組みを整備していかなばならない。第 2 班は、この点に関して特に中国の金融制度や日本の中小企業金融の分析を深めた。その成果の 1 つは、中国での戦略的投資家の存在が都市銀行の効率性を高めており、新興国では、競争が不十分で、金融市場からの規律付けが弱く、かつ株主からの規律付けが弱いために、外部からの効果の大きいことが確認されたことであり、政策的含意を提供することができた（家森）。

（６）また、日本経済に深刻な影響を与えたグローバル金融危機からの金融制度の改革として、中小企業支援プログラムや銀行規制の考察を行った。アジア新興経済の発展にとっては地場企業の発展は今後、ますます重要な課題となっており、政策的観点からも貢献は大きい（家森）。

（７）アジアの持続的発展は経済統合と並行して実現してきた。それは今後のアジア経済の高度化における重要な条件である。しかし、アジアの経済統合は経済発展度合いの異なる多くの国から成る。そのため、アジア経済の現実に即してモデル化を行い分析しなければならない。理論を担当する第 3 班はアジアの統合が各国経済にどのような影響を与えるかを主要な課題として、空間経済学の立場から分析を深めた。先行研究では、いわゆる中心地定理とよばれる効果が知られているが、EU のような構成国の市場制度が整備され、比較的似通った国同士の市場統合の場合に適合するものである。しかし、アジアでは技術、文化、生産性等で多様性、差異性が大きく、この理論的前提は用いられないため、アジア経済に即したモデルの構築を行った。例えば、利潤を追求する民間企業、労働者の意志が強く反映される労働者管理企業、政府の意向が強く反映される公的企業と言った企業が統一された市場で競合する場合、どのような統合結果となるかを分析した。結論は、市場統合後の企業立地は、市場統合前に利益追求型企業がどこに集積・立地しているかに依存する形で決定され、それは中心地定理とは異なるものとなることを実証した。これによって、経済統合後の企業集積と分散がどのように進むかを議論するための理論基盤を提供することができた。理論班の主要な成果の 1 つである（小川）。

（８）異なる発展段階や経済規模の構成国が地域統合を通じて発展してきたというのがアジア経済の大きな特徴であるが、そうした地域が東アジア地域包括的経済連携（RCEP）や TPP などの地域的なメガ FTA の制度的統合の段階に移行しつつある。こうした現実的な変化を前提において、交通インフラや通信インフラ等に妥当すると考えられる準公共中間財のある場合の小国の国際貿易のパターンと貿易利益について動学的分析から経済的な意味付け及び意義付けを行った。結論

として、本源的要素の少ない国が準公共財に集約的な財を輸出し、本源的要素の多い国がこの要素に集約的な財を輸出するという前者の国は貿易利益を享受できるが、後者の国は貿易が経済状態を悪化させる可能性がある。アジアの経済統合における課題を明らかにした(多和田、柳瀬)。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 46 件)

平川均(2014)「構造転換の世界経済と東アジア地域の制度化—ASEAN に注目して—」『転換期のアジア資本主義』藤原書店、査読無、2014年、25-57頁。

H. Hirakawa, Nguyen Thi Bich Ha, and S. Kawai (2014) How to Break Through the Middle-Income Trap in the Growing Vietnamese Economy, *Philippine Journal of Labor and Industrial Relations* (The University of the Philippines)、査読有、Vol.32, Nos.1-2, pp.105-133.

徳丸宜穂(2014)「インドIT産業の高付加価値化とマネジメントの新展開」『地域公共政策研究』査読無、Vol.23, 2014, 9-17頁。

Nobuo Akai, Hikaru Ogawa, and Yoshitomo Ogawa (2014), Endogenous choice of tax policy instruments in imperfectly competitive markets: A unit subsidy versus an ad valorem subsidy, *Annals of Economics and Statistics*, 査読有, Vol.113/114, pp.81-98.

Nobuyoshi Yamori (2014), Japanese SMEs and the Credit Guarantee System after the Global Financial Crisis, *Cogent Economics and Finance*, 査読有, Vol.3 No.1, pp.1-18.

Hikaru Ogawa (2013), Further Analysis on Leadership in Tax Competition: The Role of Capital Ownership, *International Tax and Public Finance*, 査読有, Vol.20, pp.474-484.

Naoko Shinkai (2013), Perspectives of the IT sector in South Asia: productivity analysis and impact of training, “*Servitization, IT-ization, and Innovation Models*” Edited by Hitoshi Hirakawa, Kaushalesh Lal, Naoko Shinkai, and Norio Tokumaru. Routledge Publishing, 査読有, pp.116-134.

Ferdinand C. Maquito and H. Hirakawa (2012), “A Comparative

Economic Analysis of Japanese-Style Labor Contracts from a Shared Growth Perspective,” *Philippine Journal of Labor and Industrial Relations*, 査読有, Vol.31, Nos.1-2, pp.52-77.

H. Hirakawa, Tang Tang Aung, and Nguyen Thi Bich Ha (2012) Industrial Upgrading and Human Resource Development in the Vietnamese Economy: Foreign Direct Investment and the Role of Domestic Manufacturing, Jorgen V. Sibel et al. eds., *The Second Book on Sustainable Employment Relationships*, 査読有, Philippine Industrial Relations Society, Inc. pp.103-122.

H. Hirakawa and Tang Tang Aung (2011), Globalization and the Emerging Economies: East Asia’s Structural Shift from the NIEs to Potentially Bigger Market Economies, *Evolutionary and International Economics Review*, 査読有, Vol.8, No.1, pp.39-63.

Hikaru Ogawa and Yasuo Sanyo (2011), Market integration and location choice: A mixed oligopoly approach, *Letters in Spatial and Resource Sciences*, 査読有, Vol.4, pp.157-166.

Akihito Yanase and Makoto Tawada, (2011), History-Dependent Paths and Trade Gains in a Small Open Economy with a Public Intermediate Goods, *International Economic Review*, 査読有, vol. 53-1, pp.303-314.

Kenji Fujiwara, Tsuyoshi Shinozaki, and Akihiko Yanase (2011), Dynamic Interactions in Trade Policy in a Differential Game Model of Tariff Protection, *Review of Development Economics*, 査読有, Vol. 15-4, pp. 689-698.

Akihiko Yanase and Weijia Dong (2011), Open-Access Renewable Resources as Inputs and International Trade: A Small Open Economy, *Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics*, 査読有, Vol. 18-3, pp. 263-286.

[学会発表](計 74 件)

足立明稔、藤井彰人、久留島一馬、徳丸宜穂「新興国日本中小企業における現地従業員の技能形成に関する研究」日本生産管理学会全国大会、2015年3月13日、福岡工業大学(福岡県福岡市)。

Akihiko Yanase, Public Capital and

Comparative Advantage: Theory and Evidence, The 14th International Convention of the East Asian Economic Association, 2014/11/2, Bangkok (Thailand).

多和田眞「小国経済発展モデルにおける経済発展政策」日本応用経済学会秋季大会、2014年10月15日、中央大学（東京都八王子市）。

Hitoshi Hirakawa, Structural Shift of the World Economy and Asia's Emerging Economies International Structure surrounding the Northeast Economic Zone, 2014 The Tumen River Academic Forum, 2014/10/10, Yanbian (China).

Hitoshi Hirakawa, Global Development of ICT Services Offshoring and Emerging Economies: With Special Reference to Emerging Economies in East Asia, A Joint Seminar on New Developments in Asia's Division of Labor and Other Economic Issues, 2014/8/30, Manila (Philippines).

平川均、Nguyen Thi Bich Ha「ICT サービス・オフショアリングのグローバル展開と新興経済－東アジアの新興地域に注目して－」Asia Future Conference 2014: Diversity and Harmony、2014年8月23日、バリ（インドネシア）。

Hitoshi Hirakawa, The TPP and Japan's Response, International Conference on Trans-Pacific Partnership Agreement: Prospects and Implications, 2012/5/18, Hanoi (Vietnam).

Norio Tokumaru, Clustering and capability building in Indian IT industry, SASE (Society for Advancement of Socio Economics), 2011/6/24, Madrid (Spain).

〔図書〕(計 10 件)

平川均、徳丸宜穂、(編者)植村博恭・宇仁宏幸・磯谷明德・山田鋭夫(2014)『転換期のアジア資本主義』藤原書店、496(25-57)、(305-323)頁。

家森信善(2014)『地域連携と中小企業の競争力 - 地域金融機関と自治体の役割を探る』中央経済社、255頁。

H. Hirakawa, K. Lal, Naoko Shinkai, and Norio Tokumaru eds. (2013) Servitization, IT-ization, and Innovative Models: Two-stage Industrial Cluster Theory, Oxon: Routledge, 175.

6 . 研究組織

(1)研究代表者

平川 均 (HIRAKAWA Hitoshi)
国士舘大学・21世紀アジア学部・教授
研究者番号：60199049

(2)研究分担者

徳丸 宜穂 (TOKUMARU Norio)
名古屋工業大学・工学(系)研究科(研究院)・准教授
研究者番号：00387656

多和田 眞 (TAWADA Makoto)
愛知学院大学・経済学部・教授
研究者番号：10137028

家森 信善 (YAMORI Nobuyoshi)
神戸大学・経済経営研究所・教授
研究者番号：80220515

小川 光 (OGAWA Hikaru)
名古屋大学・経済学研究科(研究院)・教授
研究者番号：10313967

柳瀬 明彦 (YANASE Akihiko)
名古屋大学・経済学研究科(研究院)・教授
研究者番号：10322992

新海 尚子 (SHINKAI Naoko)
名古屋大学・国際開発研究科・准教授
研究者番号：10377765